

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西悦朗

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町四丁目2番16号

【電話番号】 (06) 6774 0365

【事務連絡者氏名】 常務取締役スタッフ部門長 石本雅敏

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

(平成23年7月25日に名古屋支店を名古屋市中区丸の内三丁目14番32号から上記のように移転しております。)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	37,377	39,940	76,722
経常利益	(百万円)	1,776	2,268	4,010
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,344	1,458	2,577
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	750	1,758	1,810
純資産額	(百万円)	40,517	42,804	41,573
総資産額	(百万円)	59,893	64,990	64,056
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.84	19.36	34.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.6	65.9	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	335	1,149	3,856
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	495	685	1,074
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	527	584	670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,979	17,880	17,975

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.24	19.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第55期第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の海外経済は、欧州の債務問題や米国の景気減速懸念の高まりに加え、中国、インドなどの新興国にも景気の変調がみられ、楽観出来ない状況であります。わが国経済は、東日本大震災による復興需要の本格化が内需を押し上げていますが、急激な円高により先行きの不透明感が続いております。

当スポーツ業界におきましては、震災後の自粛ムードが次第に和らぎ、個人消費は回復基調に向かうと思われましたが、長引く円高により個人消費に力強さが加わらない状況となりました。

このような状況の中、当社グループは前期を初年度とする中期3ヶ年経営計画「Compass2010」の達成に向けて、当期も引き続き各種政策を推し進めております。

ブランドマーケティングでは、新規に「カルバン・クライン ゴルフ」を日本・中国・香港・マカオ・台湾においてこの秋冬シーズンから展開致しました。2012年春夏シーズンから韓国での展開を始め、最終的には11の国と地域で展開を予定しております。

販売活動では、国内におきましては、引き続き各流通政策に基づいて収益構造の改善を図るとともに、海外販売力強化を目的に国内組織を再編成し、「海外事業部」を「海外セールス部門」に改組致しました。海外におきましては、台湾市場での売上拡大を目指し、長年のパートナーである満心企業股? 有限公司に資本参加することに致しました。昨年設立したシンガポールデサント株式会社では、5月にシンガポール高島屋に「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」の各1号店を、また、7月には総合リゾートホテル「マリーナベイサンズ」に「マンシングウェア」の旗艦店をオープン致しました。韓国および中国におきましても、引き続き各ブランドの積極的な店舗展開を実施しております。

広告・販促活動では、国内におきましては、群馬県のみなかみ町と地方自治体との初めての官民コラボレーションとなる「みなかみデサントスポーツタウンプロジェクト」を立ち上げました。「第54回デサント藤原湖マラソン」への特別協賛をはじめ、今後もイベントの協賛などを通じ、スポーツを通じたまちづくりの振興を応援し、子供から大人まで楽しめる健康的なライフスタイル提案を行ってまいります。9月には恒例の女子プロゴルフトーナメント「第42回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催致しました。海外におきましては、韓国で男子プロゴルフトーナメント「マンシングウェアチャンピオンシップ」の開催や「ルコックスポルティフ(ゴルフ)」でアイドル歌手「ユイ」さんをモデルに起用するなど、各展開ブランドにおいて積極的なプロモーション活動を実施しております。

社会貢献活動では、子供たちにスポーツの楽しさを伝える場の提供として2004年から実施している「2011デサントキッズスポーツ教室(サマー)」を7月に開催致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.9%増の39,940百万円となり、営業利益は前年同四半期比31.6%増の2,226百万円、経常利益は前年同四半期比27.7%増の2,268百万円、四半期純利益は前年同四半期比8.5%増の1,458百万円となりました。

なお、「会計方針の変更等」(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算方法の変更により、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度について四半期連結財務諸表及び連結財務諸表への遡及適用を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

アスレチック事業は堅調に推移し、ゴルフ事業とアウトドア事業は低調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比1.4%減の28,090百万円、セグメント利益は前年同四半期比4.2%増の1,403百万円となりました。

(アジア)

アスレチック事業とアウトドア事業は好調に推移し、ゴルフ事業は順調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比33.7%増の11,839百万円、セグメント利益は前年同四半期比87.5%増の915百万円となりました。

(北米)

北米ではスキーウェアを中心としたアウトドア事業を行っております。売上高は9百万円、セグメント損失は105百万円となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

国内市場においては、サッカー競技者のみならず一般消費者の認知度が向上したことにより「アンブロ」が好調に、「デサント」、「ルコックスポルティフ」は引き続き堅調に推移しましたが、競技水着の販売不振により「アリーナ」が減収となりました。アジア市場においては、現地企画商品および日本企画との運動商品が功を奏し、「デサント」、「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比13.0%増の22,831百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

国内市場においては、ブランド認知向上により「ランバンスポール」、「カッターアンドバック」が好調に推移し、また「ルコックスポルティフ」は機能商品の展開により順調に推移しましたが、「マンシングウェア」は減収となりました。アジア市場においては、アスレチックウェアと同様に各企画が功を奏し、「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。結果、売上高は前年同四半期比0.6%増の14,946百万円となりました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

国内市場においては、登山ブームを背景に、引き続き「マーマット」が好調に推移しましたが、海外市場においては、欧州におけるスキーウェアの受注不振により、低調に推移しました。結果、売上高は「ホールアース」の販売中止による売上減も含め、前年同四半期比6.8%減の2,161百万円となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は64,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ934百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、48,981百万円となりました。これは受取手形及び売掛金の増加445百万円、商品及び製品の増加388百万円が主なものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、16,009百万円となりました。

負債合計は、22,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ296百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、18,218百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少810百万円が主なものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、3,968百万円となりました。

純資産合計は42,804百万円となりました。株主資本合計は44,402百万円となりました。その他の包括利益累計額合計は1,598百万円となりました。

以上より、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0%増の65.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前第2四半期連結累計期間に比べ3,901百万円増加し、17,880百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,268百万円、減価償却費501百万円の計上などがありましたが、売上債権の増加額431百万円に加え、たな卸資産の増加額218百万円、法人税等の支払額737百万円、仕入債務の減少額865百万円などがあり、1,149百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は、335百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大阪新オフィスビル建築資金の支払、直営店及び百貨店等における売場資産の取得などにより、685百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、495百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額527百万円などにより、584百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は、527百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市 場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,047	5.26
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,295	4.28
デサント共栄会	大阪市中央区平野町4丁目2番16号	2,336	3.04
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,046	2.66
石本 和之	奈良県奈良市	1,757	2.28
東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,587	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,571	2.04
石本 恵一	大阪市阿倍野区	1,529	1.99
計		39,516	51.37

- (注) 1 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会です。
- 2 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,571千株
- 3 上記のほか当社所有の自己株式1,566千株(2.04%)があります。
- 4 テンプルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシーとフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープから連名にて平成21年4月30日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成21年4月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりましたが、当社として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、スウィート 2100、イースト・プロワード・ブル ヴァール500	3,412	4.44
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロン ト、ヤング・ストリート5000	4,304	5.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,566,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,960,000	74,960	
単元未満株式	普通株式 398,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,960	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式892株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市中央区平野町四丁目 2番16号	1,566,000		1,566,000	2.04
計		1,566,000		1,566,000	2.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,212	18,059
受取手形及び売掛金	15,745	16,190
商品及び製品	12,142	12,531
仕掛品	75	80
原材料及び貯蔵品	384	376
その他	1,726	1,791
貸倒引当金	41	47
流動資産合計	48,247	48,981
固定資産		
有形固定資産	9,249	9,596
無形固定資産	697	646
投資その他の資産		
その他	6,081	5,997
貸倒引当金	219	231
投資その他の資産合計	5,861	5,765
固定資産合計	15,809	16,009
資産合計	64,056	64,990
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,762	12,952
未払法人税等	731	835
賞与引当金	774	779
返品調整引当金	386	383
その他	2,969	3,268
流動負債合計	18,624	18,218
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	872	959
その他	1,486	1,508
固定負債合計	3,858	3,968
負債合計	22,483	22,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	15,099	16,030
自己株式	657	658
株主資本合計	43,472	44,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	360
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	1,525	1,251
その他の包括利益累計額合計	1,898	1,598
純資産合計	41,573	42,804
負債純資産合計	64,056	64,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	37,377	39,940
売上原価	19,452	20,276
売上総利益	17,925	19,664
返品調整引当金戻入額	-	3
返品調整引当金繰入額	62	-
差引売上総利益	17,862	19,667
販売費及び一般管理費	16,170	17,441
営業利益	1,691	2,226
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	34	43
受取補償金	44	-
その他	79	59
営業外収益合計	211	154
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	76	72
その他	46	39
営業外費用合計	126	111
経常利益	1,776	2,268
特別利益		
固定資産売却益	4	-
負ののれん発生益	192	-
特別利益合計	196	-
特別損失		
本社移転費用	152	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
特別損失合計	217	-
税金等調整前四半期純利益	1,755	2,268
法人税、住民税及び事業税	507	816
法人税等調整額	100	6
法人税等合計	406	810
少数株主損益調整前四半期純利益	1,349	1,458
少数株主利益	4	-
四半期純利益	1,344	1,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,349	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	8
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	372	271
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	599	300
四半期包括利益	750	1,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,758
少数株主に係る四半期包括利益	4	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,755	2,268
減価償却費	559	501
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	19
賞与引当金の増減額(は減少)	13	4
返品調整引当金の増減額(は減少)	62	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	84	87
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	52	50
支払利息	4	0
売上債権の増減額(は増加)	569	431
たな卸資産の増減額(は増加)	61	218
仕入債務の増減額(は減少)	564	865
その他	205	502
小計	1,056	1,814
利息及び配当金の受取額	52	50
持分法適用会社からの配当金の受取額	53	21
利息の支払額	4	0
法人税等の支払額	822	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	235	262
定期預金の預入による支出	340	200
有形固定資産の取得による支出	318	739
無形固定資産の取得による支出	90	69
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の償還による収入	100	-
子会社株式の取得による支出	97	-
その他	22	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
配当金の支払額	527	527
自己株式の取得による支出	9	0
その他	39	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	527	584
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803	94
現金及び現金同等物の期首残高	14,783	17,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,979	17,880

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計方針の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、収益及び費用の換算について、在外子会社の重要性が増加する中、近年の著しい為替相場の変動により期末時点で受ける一時的な為替相場変動の影響を緩和し、より実態に応じた企業状況を表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は644百万円、営業利益は44百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は28百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は176百万円増加しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(追加情報) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																												
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,737百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>3,316百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>3,767百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>272百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,737百万円	荷造運搬費	1,594百万円	支払手数料	3,316百万円	給料手当及び賞与	3,767百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	賞与引当金繰入額	692百万円	退職給付費用	272百万円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,812百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>1,567百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,352百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>4,031百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>269百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,812百万円	荷造運搬費	1,567百万円	支払手数料	4,352百万円	給料手当及び賞与	4,031百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	賞与引当金繰入額	696百万円	退職給付費用	269百万円
広告宣伝費	2,737百万円																												
荷造運搬費	1,594百万円																												
支払手数料	3,316百万円																												
給料手当及び賞与	3,767百万円																												
貸倒引当金繰入額	31百万円																												
賞与引当金繰入額	692百万円																												
退職給付費用	272百万円																												
広告宣伝費	2,812百万円																												
荷造運搬費	1,567百万円																												
支払手数料	4,352百万円																												
給料手当及び賞与	4,031百万円																												
貸倒引当金繰入額	15百万円																												
賞与引当金繰入額	696百万円																												
退職給付費用	269百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)												
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,348百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,979百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,348百万円	預入期間が3か月超の定期預金	368百万円	現金及び現金同等物	13,979百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,059百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>17,880百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	18,059百万円	預入期間が3か月超の定期預金	178百万円	現金及び現金同等物	17,880百万円
現金及び預金	14,348百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	368百万円												
現金及び現金同等物	13,979百万円												
現金及び預金	18,059百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	178百万円												
現金及び現金同等物	17,880百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	527	7	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,502	8,857	17	37,377		37,377
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,502	1	4	1,508	1,508	
計	30,005	8,858	21	38,885	1,508	37,377
セグメント利益又は損失	1,347	488	114	1,720	29	1,691

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 29百万円には、セグメント間取引消去 32百万円、棚卸資産の調整額 3百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,090	11,839	9	39,940		39,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,331	22		1,354	1,354	
計	29,422	11,862	9	41,294	1,354	39,940
セグメント利益又は損失	1,403	915	105	2,213	12	2,226

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額12百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、棚卸資産の調整額16百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円84銭	19円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,344	1,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,344	1,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,383	75,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。